# 新・里山資本主義 産廃業者から産業再生業者に変身 三芳町スタイル(リユースとおもてなし)

藻谷浩介さんが里山資本主義を発刊したのが2013年7月、それから1年5ヶ月後に石坂産業株式会社の社長、石坂典子さんが「絶体絶命でも世界一愛される会社に変える」(以下、「著書」という。)を発刊。著書の中で貫かれている考え方は、石坂さん曰く"新・里山資本主義"である。

著書の冒頭で触れているダイオキシン問題は、ニュースステーションで大々的に報道されたことを鮮明に覚えている。石坂産業が騒動となった当事者のひとりであったことを、本を読んで初めて知った。

### 地域に開かれた企業

三富新田に隣接した雑木林沿いの道路を進むと、忽然と屋根に覆われた建屋(石坂産業)が現れる。道路を挟んで、産業廃棄物を積んだトラックの待避ヤードがある。建屋には作業を視察できる見学路が整備されており、月に3回程度、見学ツアーを実施している。見学路からは、トラックの搬入作業、電動ショベルカーによる破砕作業、人手による分別作業など、搬入から分別作業をつぶさに見ることができる。

様々な産業廃棄物のリサイクルが進み、都内では東京オリンピック・パラリンピックのメダル用に携帯電話のリサイク



ル運動も始まった。石坂産業が扱っているのは建築産廃で、ビルのコンクリート片や一般家庭を取り壊した廃材などを処理している。これらは一般的には 75%~85%がリサイクルされているが、石坂産業では 95%~97%をリサイクルしており、100%を目指して大学と共同研究を行っているという。





産廃施設と言えば、騒音、汚水、ほこりを思い浮かべる。建屋の中でコンクリートや木材の破砕作業が行われているが、外からはかすかに騒音が聞こえてくる程度である。雑排水も粉じんも見かけないのは、水を使わずに処理を行っていることと、上からミストを出しながら作業を行い粉じんを外部に出さない工夫が施されているからだ。密閉された建屋内で粉砕作業を行うショベルカーは、排気ガスを出さないよう全て電動(メーカーと独自開発)となっている。

## 三芳町のおもてなし

トラックが産廃を下ろし終えた後に作業員がほうきで掃除を行うので、通路や床面は絶えずきれいになっている。道路や、施設の入り口も同じである。まさに、塵一つ落ちていない。施設の87%をしめる緑地(里山など)の通路も、ゴミーつ落ちていない。いつも作業員が巡回して通路の清掃や里山の手入れを行っているので、気持ちよく散策することができる。散策路の路面の一部には、リサイクルでできた





チップや小石状の塊がしかれており、足元が心地よく、雨が降っても靴を濡らすことなく歩けそうだ。

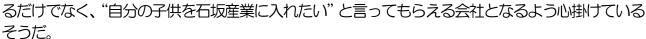
それだけではない。どこでも、誰でも、人に出会えば"いらっしゃいませ"、"こんにちは"と挨拶がある。自ずと来訪者も"こんにちは"、"ご苦労様"と声が出てくる。おもてなしの光景が三芳町の産業廃棄物施設にあった。

#### 産業廃棄物業者は必要な施設

産業廃棄物は、全国で年間約39,620万トン排出され、うち農業関係が22%、建設業が20%だそうだ。石坂産業のような中間処理施設は全国に18,880社あり、最終処分場は1,990社あるという。誰でも、一生に何度かはお世話になる産業廃棄物について興味深い実話を聞くことができた。前述のダイオキシン問題の時、産廃反対運動の先頭に立って闘っていた方のひとりが家を建て替えることになり、家の廃材が石坂産業に持ち込まれてきたという。業者が運んできたので、反対運動を行っていた方は石坂産業に運ばれてきたことを知らなかったらしい。

ゴミの焼却施設も屎尿処理施設も必要なのだ。が、自分の近くでは困るというのは、確かにそうだ。今、石坂産業が取り組んでいるのは、地域に愛されるだけでなく、地域から"出ていかないでくれ"と言われる会社になることだという。そこに迷惑施設の将来を見る想いがする。

また、地域の清掃活動などにも取り組み、地域に愛され







#### 三富新田

元禄7年(1694) 1月に川 越藩主となった柳沢吉保は、当 時入会秣場であった現在の三富 の地に新田を開発した。まず吉 保は、川越城から3里南の「地 蔵林」を拠点とし、東西33町・ 南北20町の地に、1戸分約 5haの耕地を短冊形に均等に



配分することを決定した。1 戸分の間口は約 72m、奥行きは約 675m とし、幅 10.8m の道路を通し、両側にそれぞれ屋敷・耕地・ 雑木林を短冊形に配置した。雑木林(平地林)は薪や堆肥とする下草を刈るためのものだ。



#### 里山保全のヒント

石坂産業は、里山を保全するために資金と人員を投入している。また、来場者にも保全の意義を理解してもらうため、工場見学や里山の入場料として500円を徴収している。企業が参画する里山保全のヒントになりそうだ。